

[提出案件]

第183号議案 平成20年度静岡県一般会計補正予算

産業部の平成20年度静岡県一般会計補正予算の総額は、6,830万円の増額で、補正後の予算累計額は、368億8,847万7千円である。

今回の補正予算は、県内の雇用情勢が急激に悪化していることから、県独自の雇用対策等を緊急に講じるものであり、離職者、若年者、外国人等に対する就職支援、雇用機会の創出、中小企業者等への金融支援などに要する経費を補正するものである。

I 歳出予算

1 分析別予算額内訳表

(単位：千円)

区 分		平成20年度					
		当初予算額	9月補正額	12月補正額	12月現計額	1月補正額	1月現計額
	人件費	11,855,409			11,855,409		11,855,409
	行政費	4,243,605	2,600	17,000	4,263,205	46,300	4,309,505
	庁舎等維持費	73,525			73,525		73,525
奨励 助成	国庫奨励費	1,711,364			1,711,364		1,711,364
	県費奨励費	6,356,935	22,205	21,000	6,400,140	22,000	6,422,140
	出資金	9,173			9,173		9,173
	貸付金	2,377			2,377		2,377
	災害対策費	344			344		344
	積立金	220,990			220,990		220,990
消費的経費 計		24,473,722	24,805	38,000	24,536,527	68,300	24,604,827
補助 事業	各部公共	1,897,209		155,165	2,052,374		2,052,374
	一般公共	233,000			233,000		233,000
	単独事業	9,569,993			9,569,993		9,569,993
	調査費	25,000			25,000		25,000
投資的経費 計		11,725,202		155,165	11,880,367	0	11,880,367
	繰出金	403,283			403,283		403,283
一般会計 合計		36,602,207	24,805	193,165	36,820,177	68,300	36,888,477

2 1月補正予算の事業概要

(単位：千円)

事業名		予算額	事業の概要		
緊急雇用対策	就職支援	若年者就職総合支援事業費	10,000 (10,000)	○就職相談センターの相談員の充実 ・サポーターの増員4人(11人→15人) ・通訳の配置 4人(0人→4人)	8人×50日 400人日
		中小企業人材確保対策事業費	2,000 (2,000)	○離職者、就職未内定者を対象とした就職面接会の開催 ・正社員の採用予定がある県内企業との面接会 ・3回(東部、中部、西部各1回)	
		定住外国人就業橋渡し事業費(新規)	1,000 (1,000)	○定住外国人を対象とした就労支援セミナーの開催 ・日本の労働慣行など就職に必要な知識の習得 ・3回(西部地域を予定)	
		雇用対策総合推進事業費	[既定経費 対応]	○障害のある方を対象とした就職面接会の開催 ・企業人事担当者と就職希望者との面接会 ・7回	
	雇用機会の創出	緊急林業担い手雇用創出事業費(新規)	20,000 (20,000)	○県有林の整備 ・下草刈等の業務委託	12人×60日 720人日
		海岸・漁場環境保全支援事業費(新規)	10,000 (10,000)	○海岸や漁場の環境保全活動 ・流木等の回収、処理業務委託	80人×10日 800人日
		工業技術研究所図書情報整備事業費(新規)	2,100 (2,100)	○工業技術研究所が保有する図書台帳データの電子化 ・データ入力業務委託	4人×60日 240人日
		「元気な企業」PR支援事業費(新規)	1,200 (1,200)	○経営革新等に取り組む中小企業を紹介するホームページの制作	2人×35日 70人日
	中小企業向制度融資促進費助成		22,000 (22,000) [融資枠] 300億円	○経済変動対策貸付の融資枠の拡大 ・融資枠 345億円→645億円(+300億円) (全体では1,760億円→2,060億円)	
	計		68,300 (68,300)	実人員 106人 延べ人日 2,230人日	

※上段 歳出 下段 () 一般財源

II 債務負担行為補正

(変 更)

平成 20 年 12 月県議会において議会の議決を得た損失補償及び利子補給について、次のとおり変更の議決を求めるものである。

1 損失補償

区 分	事 項	損失補償先	損失補償 限 度 額	期 間
変更前	静岡県信用保証協会 に対する損失補償	静岡県信用 保 証 協 会	千円 260,000	年度 20～31
変更後		静岡県信用 保 証 協 会	303,000	20～31

2 利子補給

区 分	事 項	利 子 補 給 先	融通資金 総 額	利子補給 限 度 額	期 間
変更前	静岡県中小企 業向制度融資 に係る利子補 給	制度融資取 扱金融機関	千円 176,000,000	千円 4,014,000	年度 20～30
変更後		制度融資取 扱金融機関	206,000,000	5,820,000	20～30

第 6 回経済対策連絡会議の開催結果

1 要 旨

県では、県内経済情勢の変化や、外国為替相場の変動が景気に及ぼす影響などに対応し、本県経済の活性化を図るための的確かつ機動的な施策を全庁的に実施するため、静岡県経済対策連絡会議（会長：副知事、委員：各部局長）を必要に応じ開催している。

2 経済対策連絡会議の開催状況

(1) これまでの開催状況

- ・ 19 年度 H20. 1. 11:原油等価格高騰対策
- ・ 20 年度第 1 回(6. 30) 第 2 回(8. 6) : 原油等価格高騰対策
第 3 回(10. 15) 第 4 回(11. 7) : 円高・株安などの経済変動対策
第 5 回(12. 16) : 雇用対策

(2) 第 6 回会議

- ・ 開催日：1 2 月 2 2 日(月)
- ・ 決定事項：

◎当面の緊急雇用対策

- ・ 下記の取組のうち、即時対応可能な取組については、直ちに（年内）実施する（○印）。
- ・ その他の、財政当局と協議を要するものや事業実施について調整が必要なものについては、年内を目途に対応案をとりまとめる。
- ・ 雇用情勢等の現状把握については、引き続き行う。

<主な取組>

- 1 雇用、住宅、県民相談に係る緊急相談窓口を年末（29 日、30 日）に各県民生活センターに設置（○）
- 2 就職支援
 - ・ 相談窓口の充実等による就職相談体制の強化
 - ・ 職業訓練や資格取得研修の充実、拡充
- 3 雇用機会の創出(県有施設の管理業務等)
- 4 生活支援
 - ・ 住宅の確保(県営住宅の供給)（○）
 - ・ 生活関連貸付金の周知(国の「就職安定資金」、社会福祉協議会の「離職者支援資金」)（○）
- 5 外国人支援

最近の経済動向

1 日本経済

経済概況：景気は、悪化している。（平成 20 年 12 月 22 日 内閣府月例経済報告）

- ・輸出は、減少している。生産は、大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる事が懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

2 県内経済 —平成 20 年 10 月を中心とした県内経済のすがた—

(1) 経済概況：景気は、悪化している。

（静岡県月例経済報告：平成 20 年 12 月号）

- ・個人消費は、弱含んでいる。
- ・設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・輸出は、減少が続いている。生産は、前年を下回った。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率の低下が続いている。

(参考)「最近の静岡県金融経済の動向」(平成 20 年 12 月 24 日日本銀行静岡支店)

- ・県内の景気は、さらに悪化している。

(2) 県内主要経済指標の動向

▲…前年比マイナス

ア 需要面

(ア) 個人消費

(対前年同月比：%)

	20. 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
大型小売店販売額	▲0.7	▲1.3	▲2.1	1.1	0.9	▲1.1	▲2.5
百貨店販売額	▲5.6	▲3.5	▲8.4	▲2.7	▲3.3	▲3.4	▲6.4
自動車新規登録台数	3.5	▲3.7	▲2.6	9.5	▲8.7	▲5.8	▲3.5

(イ) 設備投資

(対前年同期比：%)

		19 年度(実績)	20 年度(計画)	前回調査修正比率※
全 産 業	県	▲5.2	13.9	▲3.3
	全 国	3.6	▲2.8	▲1.5
製 造 業	県	▲11.1	25.8	▲3.3
	全 国	2.9	0.0	▲2.9
非 製 造 業	県	6.9	▲6.9	▲3.3
	全 国	4.0	▲4.3	▲0.7

※「前回調査修正比率」とは、前回調査時(9月)の数値との増減

(ウ) 貿易(清水税関支所管内通関実績)

(対前年同月比：%)

	20. 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
輸 出	▲10.8	▲2.6	▲9.0	▲3.2	▲5.9	▲13.0	▲23.0
輸 入	▲3.9	▲4.9	0.0	9.0	▲5.2	14.4	▲0.6

イ 生産面

(7) 産業用大口電力消費量

(対前年同月比：%)

	20. 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
県	▲0.4	0.4	▲2.8	5.3	▲5.3	▲3.1	▲5.0
全 国	3.3	3.8	2.2	6.5	0.0	0.6	▲0.5

(イ) 鉱工業生産指数

(平成12年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

	20. 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 産 業	95.9	99.3	94.7	99.9	96.2	94.2	91.8
前年同月比(%)	1.0	▲1.0	▲6.3	3.6	▲12.7	▲5.1	▲10.5
(参考)全国前年同月比(%)	1.8	1.2	0.2	2.0	▲6.9	0.4	▲7.1

ウ 雇用面

(7) 有効求人倍率

	20. 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
県	1.14	1.11	1.09	1.06	1.00	0.93	0.88
全 国	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	0.80	—

(イ) 所定外労働時間指数

(対前年同月比：%)

	20. 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
県	▲5.7	▲2.8	▲3.3	1.3	▲9.2	▲15.5	▲12.9
全 国	▲2.1	▲0.8	▲3.0	▲2.2	▲3.9	▲4.5	▲4.5

最近の雇用情勢

1 要旨

本県の求人数は、23 か月連続して減少しており、平成 20 年 11 月の有効求人倍率は 0.88 倍と、前月を 0.05 ポイント下回った。

また、全国の平成 20 年 11 月の完全失業率は 3.9% で、前月より 0.2 ポイント上回った。本県については、平成 20 年 7 月から 9 月期平均の完全失業率が、2.8% となっている。

2 概要

(1) 本県の平成 20 年 11 月の求人・求職状況 (職業安定業務統計(静岡労働局))

ア 求人の状況

(ア) 新規求人数：16,848 人 (対前年同月比 ▲22.2%…23 か月連続して減少)

建設業、製造業、卸・小売業及びサービス業が引き続き減少したことから、全体としては 23 か月連続して減少した。

(対前年同月比：%)

区分	18年度	19年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
建設業	▲4.3	1.4	▲2.7	▲2.2	▲2.7	▲0.9	▲5.2	▲9.8	▲8.2	▲7.3
製造業	▲3.9	▲4.3	1.4	▲15.4	▲13.6	▲12.4	▲22.2	▲23.9	▲28.8	▲40.7
電気機械	0.2	▲11.9	8.5	26.4	3.4	▲9.1	6.1	▲23.5	▲32.1	▲35.1
輸送用機械	▲7.5	▲4.3	▲6.4	▲13.4	▲45.1	▲14.4	▲31.0	▲54.2	▲32.9	▲61.7
卸・小売業	2.0	2.8	3.5	2.0	20.2	▲23.0	▲4.4	▲3.3	▲15.0	▲14.5
サービス業	8.9	▲24.7	▲19.4	▲13.7	▲39.4	▲20.2	▲28.7	▲31.3	▲18.0	▲26.3
合計	2.7	▲8.1	▲4.8	▲7.1	▲11.3	▲10.8	▲16.8	▲14.6	▲14.4	▲22.2

(イ) 月間有効求人数 50,783 人 (対前年同月比▲18.2%…23 か月連続して減少)

イ 求職の状況

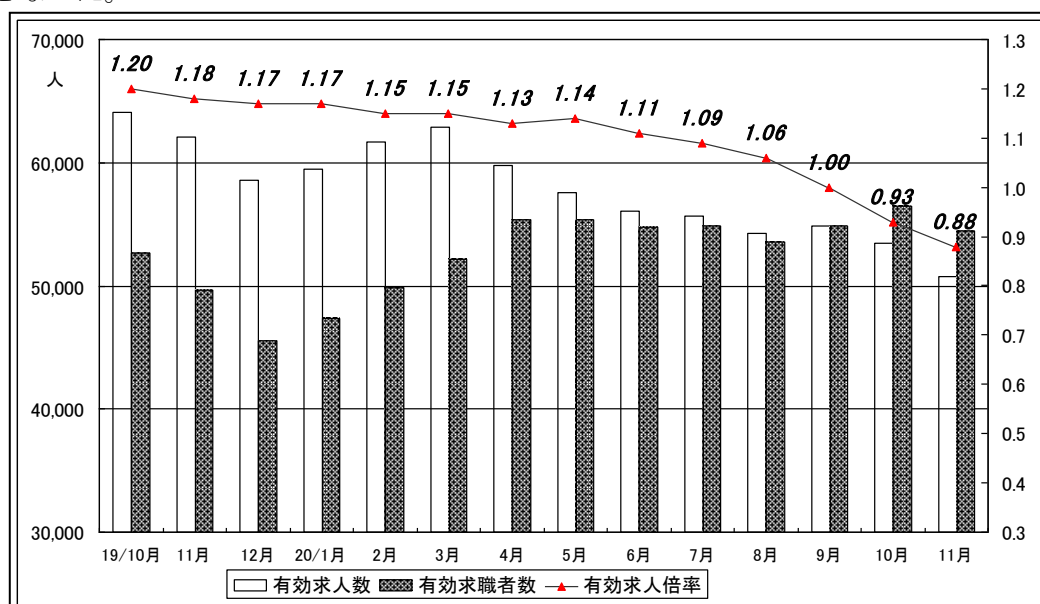
(ア) 新規求職者数 11,834 人 (対前年同月比+7.9%…3 か月連続して増加)

(イ) 月間有効求職者数 54,426 人 (対前年同月比+9.7%…8 か月連続して増加)

(2) 有効求人倍率の状況 (職業安定業務統計(静岡労働局))

ア 有効求人倍率の推移

平成 19 年 10 月以降、低下傾向が続いており、平成 20 年 11 月は 0.88 倍と、前月を 0.05 ポイント下回り、47 都道府県中 12 位 (最高：群馬県 1.36 倍、最低：沖縄県 0.32 倍) となった。



イ 本県の正社員の有効求人倍率の状況

(単位：倍)

区 分	20/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
静岡県	0.79	0.74	0.73	0.72	0.72	0.73	0.71	0.68	0.66
全 国	0.60	0.54	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.52	0.50

※職業安定業務統計(静岡労働局)

(3) 完全失業率・完全失業者数の状況

ア 全国の完全失業率・完全失業者数の推移

(単位：％、万人)

区 分	16年	17年	18年	19年	20/8月	9月	10月	11月
完全失業率	4.7	4.4	4.1	3.9	4.2	4.0	3.7	3.9
完全失業者数	313	294	275	257	272	271	255	256

※総務省労働力調査

イ 全国の年齢階級別の完全失業率の推移

全体としては、平成17年から19年にかけて減少傾向にあるものの、「15～24歳」の年代の失業率は一番高く、若年者に厳しい形で推移している。

(単位：％)

区 分	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総 数
17年平均	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	4.4
18年平均 a	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	4.1
19年平均 b	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	3.9
前年比 b-a	▲0.3	▲0.3	±0	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.2

※総務省労働力調査

ウ 本県の平成20年7～9月期平均の完全失業率等の状況

(単位：千人、％)

区 分	完全失業率	労働力人口		非労働力人口
		就 業 者	完全失業者	
平成20年7～9月期	2.8	2,115	59	1,162

※数値は、総務省統計局において推計し公表したもの(本県は全国で低い方から4番目)

※平成19年の平均完全失業率：2.7%(本県は全国で低い方から5番目)

非正規労働者の雇止め等の状況

1 要旨

厚生労働省は、平成 20 年 12 月 26 日に、全国の労働局及びハローワークが取りまとめた非正規労働者の雇止め等の状況（平成 20 年 12 月 19 日現在）を公表した。

本県の状況については、非正規労働者の雇止めが、47 件で 3,406 人、内定取消しが 5 事業所で 12 人であった。

2 概要

(1) 非正規労働者の雇止めの状況

(単位：件、人)

区 分	全 国		静岡県	
	件数	人数	件数	人数
派 遣	946	57,300	36	2,766
契約（期間工等）	220	15,737	6	490
請 負	80	7,938	2	125
そ の 他	169	4,037	3	25
計	1,415	85,012	47	3,406

※派遣又は請負契約の期間満了、中途解除及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による離職について、平成 20 年 10 月から平成 21 年 3 月までに実施済み又は実施予定として、企業に対する聞き取り等により調査した状況

※県内は、ハローワークが労働者 1,000 人以上の管内主要企業及び人員削減の新聞報道等があった企業について聞き取り

(2) 新規学校卒業者の採用内定取消しの状況

(単位：件、人)

区 分	全 国		静岡県	
	事業所件数	人数	事業所件数	人数
高校生	47	137	1	1
大学生等 〔大学、短大、 専修学校等〕	155	632	4	11
計	172	769	5	12

※全国のハローワークを通じ、平成 20 年 12 月 19 日現在で確認できたもの

※全国事業所件数：同一事業主が、異なる学校種で取消しを行っている事例があるため、計不一致

(参考資料 6)

年末の雇用等の相談状況

1 要旨

平成 20 年 12 月 29 日 (月)、30 日 (火) の 2 日間、県民部と連携し、雇用等に係る緊急相談窓口を東・中・西部の県民生活センターに開設したところであり、労働相談については 27 人、就職相談については 40 人の相談があった。

2 概要

(1) 労働相談

ア 相談実人員

(単位：人)

区 分	12/29			12/30			合 計			
	電話	来所	合計	電話	来所	合計	電話	来所	合計	
地 域 別	東部	1	0	1	2	1	3	3	1	4
	中部	2	1	3	5	1	6	7	2	9
	西部	1	8	9	1	4	5	2	12	14
計	4	9	13	8	6	14	12	15	27	

イ 相談内容

(単位：件)

区 分	労働者						計	
	正社員	派遣	請負	パート	期 間 労働者	その他		
相 談 内 容 別	労働条件に関すること	3	13	1	1	2	4	24
	賃金		2	1		1	1	5
	労働時間、休日・休暇		2				1	3
	解雇・退職勧奨	3	7		1	1	1	13
	退職、退職金		2					2
	雇用に関すること	1					1	2
	外国人労働者に関すること		7				1	8
	その他	1	5				2	8
合 計	5	25	1	1	2	8	42	

(2) 就職相談

ア 相談実人員

(単位：人)

区 分	12/29			12/30			合 計			
	電話	来所	合計	電話	来所	合計	電話	来所	合計	
地 域 別	東部	6	5	11	3	1	4	9	6	15
	中部	1	1	2	1	4	5	2	5	7
	西部	0	6	6	2	10	12	2	16	18
計	7	12	19	6	15	21	13	27	40	

イ 相談者の状況

区 分	人数	状 況
学 生	3	就職活動 3 人
35 歳未満	21	解雇・雇止め 7 人、その他未就労者 14 人
35 歳以上	16	解雇・雇止め 8 人、その他未就労者 8 人
計	40	

中小企業向け制度融資の利用状況

1 要 旨

県制度融資「経済変動対策貸付」の利用は、12月末現在の速報値によれば、2,848件、474億円で、前年同期と比べ、件数で429.4%増、金額で552.8%増と大幅に増加している。

なお、11月末現在の制度融資の利用は、全体で、9,786件、786億円であり、前年同期と比べ、件数では4.5%減少、金額では6.8%増加している。

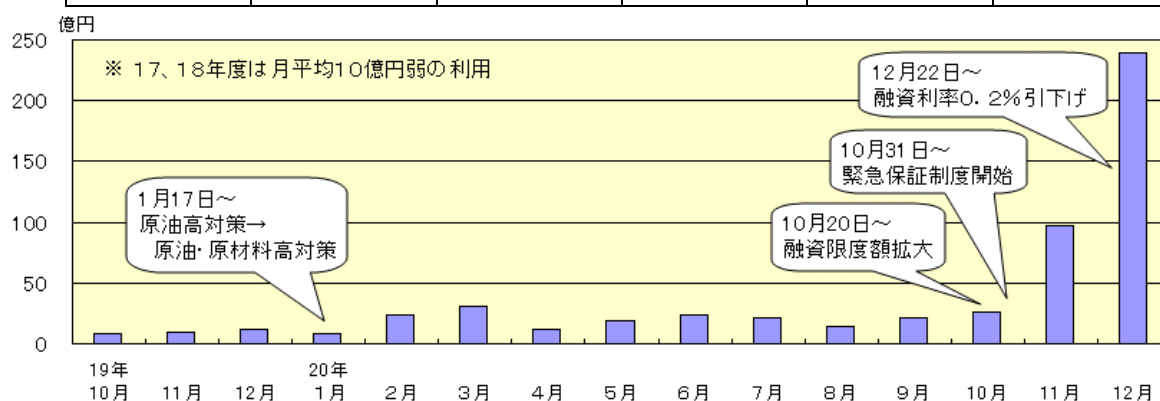
2 利用状況

(1) 経済変動対策貸付（12月末速報値）

景気後退や原油・原材料価格の高騰など経済環境の変化により、売上や利幅が減少している中小企業者を対象とした「経済変動対策貸付」は、19年度終盤から利用が増加してきたが、20年10月末の緊急保証制度の開始に伴い利用が急増しており、12月末現在の利用金額は、前年同期比552.8%増となっている。

(単位：件、百万円、%)

20年度12月末		19年度12月末		前年同月比増減	
利用件数	利用金額	利用件数	利用金額	利用件数	利用金額
2,848	47,359	538	7,255	+429.4	+552.8



(2) 県制度融資全体（11月末）

(単位:億円、件、%)

資 金 名	平成20年11月末累計			前年同期比増減	
	年間融資枠	件数	金額	件数	金額
事業資金	1,272	7,570	500	△18.8	△21.3
特別政策資金	118	644	50	43.4	28.8
経営安定資金	370	1,572	236	228.9	283.0
うち経済変動対策貸付	345	1,565	235	241.0	289.4
制度融資合計	1,760	9,786	786	△4.5	6.8

※ 年間融資枠は12月補正後